



四日市大学特定プロジェクト研究

実践する総合政策

中間報告

四日市大学総合政策学部

三田泰雅（研究代表）

本日の内容

1. 研究のねらい
2. 研究体制
3. 2024年度の取組み
4. 2025年度以降の予定

研究のねらい

目的と背景

▼ 背景① “総合政策”をとらえなおす

- 「総合政策」の曖昧さ
 - 総合政策学会を名乗る専門学会は存在していない
 - 「政策科学」「公共政策学」との区別も一定していない*1 *2 *3
 - 「総合政策学部」は日本独特の存在
 - 1990年慶応義塾大学に設置され現在は13大学に開設
 - 「地域創造」「地域政策」学部などいわゆる「政策系」を含めると倍以上
 - 課題解決をうたう点で共通する
- 常に「総合政策とは何か」と自問せざるを得ない
 - たびたび問い直しの試みが行われている（たとえば*4 *5 *6）

▼ 背景②四日市大学総合政策学部をとらえなおす

- 政策系学部として2001年に設置
- 公私協力型大学として設立され「世界を見つめ地域を考える」四日市大学
 - 地域志向の授業や自治体の各種委員等で地域との連携をはかってきた
- 現在の総合政策学部にとって地域連携の課題は大きく2つ
 - 個人的なつながりを通じた地域貢献になりがちで持続性・発展性に限界がある
 - 大学の社会的使命「研究・教育・社会貢献」の3つのなかで、研究を通じた地域貢献が薄い
 - アカデミックな成果になりにくいことも背景にある（地域課題と研究との分離）
- 学部としてシンクタンク機能を強化したい
 - 学生に課題解決を語りながら我々は課題解決ができているだろうか
 - 組織的な研究を通して地域連携、地域貢献を強化する(参考として*7)

▼ 背景③名張商工会議所からのアプローチ

- 2024年1月、名張市商工会議所から本学へ相談
- おもな相談内容
 - 名張市の人口減少問題は市域の経済問題としても切実であること
 - そのため商工会議所として最優先課題に設定していること
 - 若年層の流出阻止と外国人住民の定住をはかりたいこと
 - そのさいの資源として郊外住宅地の空き家を活用したいこと
 - 上記の課題について大学からの助言や共同企画の実施などを求めたいこと
- 中長期的に協力することで一致
 - 将来的には委託研究や外部資金の獲得を目指す
 - まずは本学のプロジェクトとして立ち上げ研究体制の構築をはかることに

▼ ねらい①研究を通じた地域連携の実践

- 名張市の地域課題に学部として組織的に取り組み解決策を見出す
 - 未婚化と若年女性の流出／外国人住民の定住と共生／空き家問題
 - 居住地としての魅力向上をはかる
- 総合政策の実践
 - 社会にある何らかの課題に対して、一つないし複数の分野の専門的知識を動員しながら解決策を見出し、それを実践し、効果を検証・評価したうえで、他事例にも適用可能な一般化を目指す科学的プロセスとして総合政策をとらえる

▼ ねらい②地域連携を通じた教員の研究促進

- 地域の具体的／政策的課題を学術的テーマに育てる力の重要性
 - 地域課題を専門分野の問いに接続する
 - 地方大学の研究者にとって重要なスキル
 - 個人的な意識づけはあっても組織的なトレーニングの機会はありません
- 個々の教員の関心をひろげ研究発信の機会を増やす
 - 地域課題への関心を育む
 - 大学として成果の公表をバックアップしやすい
- 本研究は総合政策の実践による名張市の地域課題解決が目的

研究体制

連携体制と研究チーム

▼ 連携体制

- 名張市商工会議所
- 名張市役所
- 四日市大学公共政策研究所
 - 総合政策学部の教員が研究員となっている

▼ 研究チームの体制（2024年度）

- のべ12名が参加

所属	氏名	おもな担当テーマ
総合政策学部	三田泰雅	全体の統括、未婚化
環境情報学部	青木陽子	多文化共生
総合政策学部	浅井雅	家族史・女性史
総合政策学部	岡良浩	外国人雇用
総合政策学部	川崎綾子	雇用問題
総合政策学部	倉田英司	地域活動、空き家対策
総合政策学部	小林慶太郎	地域政策、地域活動
総合政策学部	二村建也	雇用問題
総合政策学部	吉川和挟	産官学連携、地域政策

所属	氏名
総合政策学部	鶴田利恵（～2024年5月）
総合政策学部	高田晴美（～2024年7月）
総合政策学部	松本彩月（～2024年7月）

▼ 全体の計画

- 3カ年の計画

年度	内容
2024	基礎資料の収集、関連機関へのヒアリング等
2025	実地調査の実施、提言に向けた検討
2026	施策の提言、評価と検証

2024年度の取組み

現在までの成果

▼ 今年度の実施内容

- 研究会の開催
 - 4月、5月、6月、9月、12月、2月の計6回
- 現地視察および名張市・商工会議所との意見交換
 - 9/2に名張市で実施
- アンケート
 - 8～9月に市内事業所の従業員を対象にwebでのアンケートを実施した

▼ 意見交換と現地視察

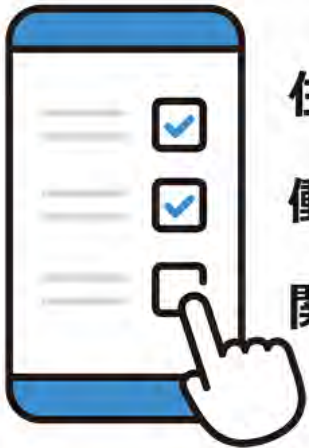
- 名張市・名張商工会議所との意見交換
 - 空き家に関するレクチャーおよび情報共有
 - 外国人雇用について
- 現地視察
 - 市役所の協力を得て、旧町（旧市街地）・
郊外・農村地域を現地で視察



▼ アンケート

- 目的
 - 名張市の居住や職場の満足度に影響する要因を明らかにする
- 調査期間
 - 8/26～9/15
- 調査対象
 - 名張商工会議所の呼び掛けに賛同した名張市内の29事業所に勤務するすべての従業員2,480名
- 調査方法
 - webによる質問紙調査
- 回収状況
 - 有効回答数406（16.3％）

名張商工会議所 × 四日市大学



住み続けたい**地域**と
働き続けたい**職場**に
関するアンケート

調査期間
8/26(月)～
9/15(日)

名張をもっと住みやすく
働きやすい町にするために
名張商工会議所は四日市大学と連携して調査しています。

▼ 主な結果

- 地域の住みやすさ
 - 既婚・子ども有の人、特に女性の満足度が低い
 - ジェンダーギャップや育児支援に課題がある可能性
- 職場の働きやすさ
 - 立地を重視して職場が選択されている
 - 周囲が質の高い仕事を志したり、自分の意見が職場で重視されていると、勤続意向が短くなる傾向がある
 - 職場の緊張感がプレッシャーになっている可能性
 - 一方で成長機会の実感は職場への満足度を高めている
- 空き家
 - 両親とも死亡している場合のほか、近居の場合にも空き家になりやすい
 - 別居慣行の普及によって老親の死後に空き家が発生する
 - 近距離で管理しやすいため空き家を処分する動機づけに乏しい可能性

▼ 現在までの進捗状況

- おおむね順調に進行している
 - 連携体制の構築
 - 名張商工会議所を介して名張労務研究会の協力も得られた
 - 引き続き体制を維持したい
 - 基礎データの収集
 - アンケートを実施できたことは予定よりも順調
 - 次年度の調査準備も進行中
 - もう少しオープンデータを活用した基礎的データを充実させたい

2025年度以降の予定

調査計画

▼ 2025年度は連携体制の強化と調査の実施をすすめる

- ①連携体制の拡充
 - 名張商工会議所の人口減少対策委員会への委員派遣
 - 名張市の各種委員会への参加
- ②共同研究の実施
 - 未婚化・少子化の要因分析
- ③特定プロジェクト研究
 - 空き家問題の対策検討
 - 外国人雇用と定住に向けた現状分析
 - 市内企業を対象としたヒアリング

▼ 連携体制の拡大

- 名張市への各種委員は引き続き参加
 - 名張市地域活力創生会議など
- 名張商工会議所への委員参加
 - 2025年度に発足予定の人口減少対策委員会（仮）に複数名を派遣予定
 - 人口の社会増減、自然増減、外国人住民の定着など個別テーマの3分科会を組織
 - 各分科会に委員として1名ずつ派遣

▼ 共同研究

- 未婚化と少子化をテーマとする調査研究
 - 名張商工会議所・四日市大学公共政策研究所
 - 名張市の参加も調整中
 - 現在は名張商工会議所で予算審議中
- 2025年8月にアンケート実施予定
 - 18～40歳の市民2000名を対象に郵送調査を計画
 - 主な調査項目
 - ジェンダーギャップの実態
 - 結婚・出産・育児に関する意識と実勢
 - 居住と移動の経験

▼ 来年度の実践する総合政策

- 共同研究の結果をふまえて市・商工会議所への提言につなげる
 - 未婚化の背景
 - 育児環境
 - 結婚をめぐる意識・・・等々
- 特定プロジェクト研究を次年度以降につなげる
 - 外国人雇用と定住の研究
 - 空き家問題の研究

▼ 文献

- 1) 徳島文理大学大学院総合政策学研究科編, 2017, 『総合政策学入門』 晃洋書房.
- 2) 秋吉貴男, 2021, 「政策科学の展開と変容—総合政策学への示唆」 『KEIO SFC JOURNAL』 (21)1:20-40.
- 3) 加賀見一彰, 2023, 『総合政策学入門』 ミネルヴァ書房.
- 4) 岡部光明, 2006, 「理論的基礎・研究手法・今後の課題」 大江守之・梅垣理郎・岡部光明編 『総合政策学』 慶應義塾大学出版会: 41-88.
- 5) 上山信一・西村歩, 2021, 「総合政策学—30年の回顧と展望—理念、研究、改革実践の創発的発展」 『KEIO SFC JOURNAL』 (21)1:42-64.
- 6) 桑原武夫・清水唯一朗編, 2023, 『総合政策学の方法論的展開』 慶應義塾大学出版会.
- 7) 高崎経済大学地域科学研究所編, 2024, 『地方都市における中心市街地の課題—人口減少時代とまちづくり』